



脱炭素地域のつくりかた パリ協定担い手のためのリファレンス

発行日 2017年3月17日

発行 特定非営利活動法人気候ネットワーク

京都事務所 〒604-8124 京都府京都市中京区帯屋町574番地高倉ビル305

TEL: 075-254-1011 FAX: 075-254-1012 MAIL: kyoto@kikonet.org

編集 特定非営利活動法人気候ネットワーク

デザイン lyoda Design Planning

印刷 糺書房

●執筆者一覧（章順・敬称略）

田浦健朗（特定非営利活動法人気候ネットワーク事務局長）1, 15, 17

伊与田昌慶（特定非営利活動法人気候ネットワーク研究員）2, 18, 23, 24, 25

桃井貴子（特定非営利活動法人気候ネットワーク東京事務所長）3

豊田陽介（特定非営利活動法人気候ネットワーク主任研究員）4, 12, 16

歌川学（産業技術総合研究所主任研究員）5, 8, 9, 14

平岡俊一（北海道教育大学釧路校准教授）6

越智雄輝（株式会社 E-konzal 研究員）7

吉田明子（国際環境 NGO FoE Japan 気候変動・エネルギー担当）10

井上博成（京都大学大学院経済学研究科博士課程）11

的場信敬（龍谷大学准教授）13

山本元（特定非営利活動法人気候ネットワーク研究員）18

浅岡美恵（特定非営利活動法人気候ネットワーク代表、弁護士）19

新川達郎（同志社大学教授）20, 22

原強（特定非営利活動法人コンシューマーズ京都理事長）21

渡邊学（株式会社 E-konzal 研究員）23

脱炭素地域のつくりかた パリ協定担い手のためのリファレンス

目次 Table of Contents

1. 深刻化する地球温暖化と最新の科学・4
2. 排出ゼロをめざす「パリ協定」の意味と地域の役割・6
3. 日本の温室効果ガス排出量と温暖化対策・8
4. 日本のエネルギー政策～石炭、原発、電力システム改革～・10
5. 脱炭素の長期戦略・ビジョン・12
6. 地域づくりとしての温暖化対策・14
7. 地域の地球温暖化対策実行計画の現状と課題・16
8. 脱炭素社会の対策の柱：省エネルギー・18
9. 電気とCO₂排出係数・20
10. パワーシフト・電気をかえて社会を変えよう！・21
11. 木質バイオマスの熱利用：地域製材事業者のビジネスモデル・22
12. 市民共同発電所・エネルギー協同組合・24
13. 脱炭素型都市に向けた都市交通政策・26
14. 温暖化対策と雇用・まちづくり・28
15. 市民参加予算・29
16. 教育・人材育成～脱炭素化の担い手を育てる～・30
17. 脱炭素化のための協働・パートナーシップ・32
18. 脱炭素化のための環境アセスメント・34
19. 脱炭素化のための情報公開・情報提供・36
20. 資金循環、地域基金と金融、税財政、ダイベストメント・38
21. お買い物の世界を変える：消費者市民社会と倫理的消費・40
22. 気候変動と食料～「食と農」の新たな展望へ～・42
23. 気候変動への適応・44
24. 気候変動と観光・46
25. 気候変動とSDGs（国連持続可能な開発目標）・47